

貸借対照表
(平成23年8月31日現在)

株式会社リンク・セオリー・ジャパン

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	15,236,691	流動負債	6,527,966
現金及び預金	2,132,708	買掛金	2,076,056
売掛金	2,037,202	短期借入金	2,030,000
商品	2,462,137	リース債務	165,669
貯蔵品	227,972	未払金	808,211
未収入金	203,932	未払費用	478,834
前払費用	41,957	その他	969,194
その他	8,130,780	固定負債	5,327,417
固定資産	10,144,758	長期借入金	4,565,000
有形固定資産	3,028,134	リース債務	429,823
建物	1,015,999	資産除去債務	134,357
構築物	20,904	その他	198,235
工具器具備品	6,236	負債合計	11,855,384
リース資産	592,357	純資産の部	
土地	1,389,315	株主資本	13,583,569
建設仮勘定	3,321	資本金	10,000
無形固定資産	85,104	資本剰余金	10,895,501
ソフトウェア	23,866	利益剰余金	2,678,067
その他	61,238	利益準備金	2,500
投資その他の資産	7,031,518	繰越利益剰余金	2,675,567
長期前払費用	134,927	評価・換算差額金等	△ 57,503
敷金保証金	1,171,699	その他有価証券評価差額金	△ 1,592
その他	5,724,892	繰延ヘッジ損益	△ 55,910
資産合計	25,381,449	純資産合計	13,526,065
		負債純資産合計	25,381,449

個別注記表

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

当事業年度より、グループ会社で会計方針を統一するために、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。これによる影響額は、減価償却費が3百万円減少し、営業利益及び経常利益は3百万円増加しております。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～10年

工具器具備品 3～10年

(2) リース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

3. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ37百万円減少し、税引前当期純利益は108百万円減少しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

投資損失引当金：関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計の方法につきましては、繰延ヘッジ処理の方法によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末の株式数(株)
普通株式	200